

事業所税更正の請求書

令和 年 月 日 （あて先）大 阪 市 長		管 理 番 号（事） 法 人 番 号	
	住所又 は 所 在 地	(〒)	
	氏 名 又 は 名 称		
	法人の代表者 氏 名		

地方税法第20条の9の3の規定に基づき事業所税について、次のとおり更正の請求をします。

算 定 期 間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
摘 要			更 正 前 の 金 額 等		更 正 請 求 の 金 額 等	
資 産 割	事 業 所 床 面 積	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①		m ²		m ²
		算定期間の中途に新設又は廃止された事業所床面積 ②		m ²		m ²
	非課税に係る事業所床面積	①に係る非課税床面積 ③		m ²		m ²
		②に係る非課税床面積 ④		m ²		m ²
	控除事業所床面積	①に係る控除床面積 ⑤		m ²		m ²
		②に係る控除床面積 ⑥		m ²		m ²
	課税標準となる事業所床面積	①に係る課税標準となる床面積（①－③－⑤）÷12× ⑦		m ²		m ²
		②に係る課税標準となる床面積 ⑧		m ²		m ²
		課税標準となる床面積合計（⑦＋⑧） ⑨		m ²		m ²
	資 産 割 額（⑨×600円） ⑩			円		円
既に納付の確定した資産割額 ⑪			円		円	
従 業 者 割	従業者給与総額 ⑫			円		円
	非課税に係る従業者給与総額 ⑬			円		円
	控除従業者給与総額 ⑭			円		円
	課税標準となる従業者給与総額（⑫－⑬－⑭） ⑮			円		円
	従業者割額（⑮× $\frac{0.25}{100}$ ） ⑯			円		円
	既に納付の確定した従業者割額 ⑰			円		円
事業所税額（⑩＋⑯） ⑱					円	
既に納付の確定した事業所税額（⑪＋⑰） ⑲					円	
この更正請求により納付すべき事業所税額（⑱－⑲） ⑳					円	

更正の請求をする理由等 ※更正後の内容を記載した第44号様式別表(1～4)を添付してください。

この更正の請求により還付が生じる場合は、次の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名	銀 金 組 行 庫 合			本 支 店
預 金 種 別	普通・当座・その他（	口 座 番 号		
フ リ ガ ナ		還 付 請 求 税 額	円	
口 座 名 義 人				